

J A八丈島第2回通常総代会

令和5年6月23日、昨年同様J A 2回会議室で、総代においては書面での出席を前提とし、来賓の方々を招いて第2回通常総代会が開催されました。

議長には檜立地区総代の伊勢崎善正氏が選出され、上程された4議案すべてが原案通り可決承認されました。



第2回通常総代会提出議案

- 第1号議案 令和4年度事業報告、第2期貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 令和5年度事業計画設定について
- 第3号議案 役員選任について
- 第4号議案 令和5年度理事及び監事の報酬等の額の決定について

菊池勝男組合長挨拶



本来ならば総代の皆様に多数ご出席を頂いて行うのが望ましいのですが、コロナの後遺症がまだあるという判断で、この様な形での開催となりました。

また本日まで出席頂いているご来賓の皆様、常日頃からご支援ご指導を頂いているにも関わらず、本日報告する決算の数字等についても、なかなか芳しいものではありません。そういった意味では責任の一端を果たせなくて、申し訳ないと思っております。

この様な現下の情勢において、私どもとしても精一杯やってきている訳ではありますが、人口減・高齢化という中では、縮小均衡を図るのが唯一の手段かと思えます。

一方で、切葉の関係では各方面の調査においても八丈島は日本一であると自負しており、農業振興に関してはなんとかして頑張らなくてはならないと思っております。

いかんせん人口の減少は避けられないため、生産性を高めることしか手段はないのかと考えております。

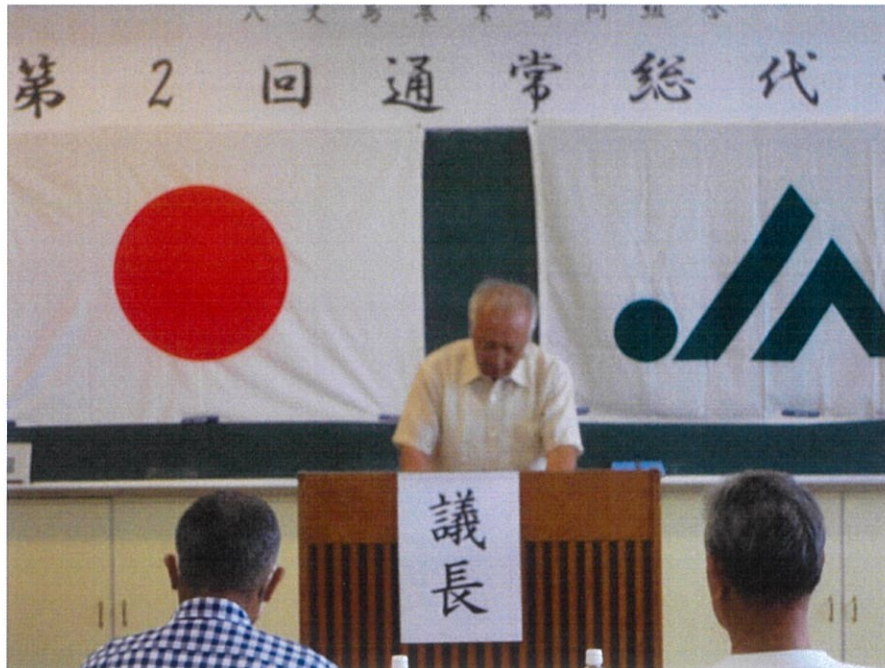
私が八丈島農協の理事になった時代のどん底の状況から、多少好転してきた矢先に、全国的な合併の波に飲まれて、再び赤字続きの農協となり、20年来もがいてきた訳でしたが、漸く昨年、元の八丈島農協に戻ったということでもあります。

本来なら、私も40数年の理事、30数年の組合長としての職責から幕を引かせて頂きたいと、理事会等をお願い申し上げてきましたが、もうあと1期、理事をやれということでもあります。

私の力が及ばなかったという面はあるかと思えますが、大した農協ではないとしても、農協という組織は残さなくてはならないという信念だけは持っております。

現下の農業者人口や高齢化等、諸々含めて農協の存続は大変な時代になってきました。

本日新しい役員さんも就任される予定となっておりますので、皆さんの知恵を出して頂くとともに、農協を利用するという事で、収支の安定化を図っていきたいと考えております。今後も皆様のご指導、ご支援の程をお願いしたいと思います。



総代会は、総代定数321名に対して、本人出席16名、議決権行使書による出席223名、合計239名となりました。

令和4年度の主要な事業活動と成果

I. 組合の事業活動の概況に関する事項

令和4年度は令和4年4月1日付で正式に東京島しょ農業協同組合から八丈島農協に名称変更がなされた後の第2期目となります。

この期の基本方針を、新生八丈島農業協同組合としての事業の再出発を図り経営の土台を固める重要な期として位置付けました。

方針に基づき、現在行っている事業の着実な実践と、事業範囲が伊豆諸島や小笠原諸島に亘る共済事業や信連代理店事業の円滑な遂行に取組みました。

令和4年度の決算は、各事業の収益減と人件費や固定資産の減価償却費の増加等により計画を大きく下回り、事業利益段階で31百万円の赤字、経常利益段階では22百万円の赤字となりました。

II. 主要な事業活動の内容と成果

(1) 事業概況等

主な事業（共済・経済ほか）の活動と成果については、以下のとおりです。

① 共済事業

組合員・島民の満足度向上と職員の資質向上に努め、保障ニーズに応えた商品の普及活

動に取り組みましたが、共済の新契約につきましては、目標額202,000万円に対して年度末実績額306,600万円となりました。また、長期共済保有高は満期共済契約の増加等により12億円減少して年度末保有高512億円となりました。

② 購買事業

取扱量の拡大のために肥料等のセール・キャンペーンに取り組みましたが、コロナ禍で生産資材・生活物資共に商品の売上が低迷した状況と、世界的な原材料価格の高騰により仕入原価や商品価格も高騰し苦慮しましたが、供給高は計画を上回る形となりました。

購買事業全体の供給高は、計画額250百万円に対して年度末実績額263百万円で計画対比105.2%（13百万円増）となりました。

《生産資材》

生産資材の供給高は、計画額167百万円に対して年度末実績169百万円で計画比101.1%（2百万円増）となりました。

《生活資材》

生活資材の供給高は、計画額83百万円に対して年度末実績94百万円で計画比113.2%（11百万円増）となりました。

③ 販売事業

担い手不足等による農業生産力の低下、さらにはコロナ禍などによる影響が見受けられましたが、農産物の販路拡大や共撰共販促進等に努めました。

販売事業総利益は、計画額26百万円に対して年度末実績額23百万円で計画対比89.3%（2百万円減）となりました。

④ 代理事業

東京都信用農業協同組合連合会の代理店としての業務は、同連合会のご指導とご支援の下、順調に業務を進めることができました。

